

44-54

季刊 現代経済

CONTEMPORARY ECONOMICS

編集—現代経済研究会
発行—日本経済新聞社

SUMMER '83
54

特集：現代の社会主義経済——前進か後退か

社会主義の可能性—その経済学的考察……宇沢弘文

理性信仰と社会主義の夢……猪木武徳

集権的経済における効率性……L.ハーヴィッチ

社会主義経済における価格・数量調整……コルナイ・ヤーノシュ

資本主義から社会主義への前進?……R.L.ハイルブローナー

—シュンペーターは正しかったか

ユーゴスラヴィアにおける企業の労働者管理……阿部 望

ハンガリーにおける住宅供給と社会的不平等……ダニエル・ジュジャ

■論文・論争

台頭する新保護主義とガットの将来(2)……兼光秀郎

ケインズは金融問題を一貫して重視していた……平井俊顕

—1920年代の足跡を中心に

内部組織の社会経済学……宮本光晴

西部邁氏の感情的反論に対する理性的回答……塩野谷祐一

確認したいこと……西部 邁

■書評

西部邁著『経済倫理学序説』、『ケインズ』……竹内 啓

鈴木淑夫著『日本金融経済論』……蠟山昌一

Adjustment to Price and Quantity Signals in a Socialist Economy, Gendai Keizai, 1983, 44-54.
In Japanese

季刊 現代経済 54 特集 現代の社会主義経済——前進か後退か

日本経済新聞社

655円

社会主義経済における価格・数量調整

コルナイ・ヤーノシユ

(盛田常夫訳)

はじめに

本稿の研究課題は、社会主義経済のもとで価格および数量シグナルが生産に与えるインパクトである。問題解明の方法は基本的には記述的・実証的なもので、規範的なものではない。つまり、解明すべき問題は、社会主義経済ではどうなっているかであって、どうあるべきかではない。筆者が望ましいと考える変化の方向性については、若干のコメントを本稿の終わりに付した。

東欧社会主義諸国の経済メカニズムは、国ごとに大きく異なっているし、各々のメカニズムは重要な歴史的变化を辿っている。ここでの分析は、諸国間や歴史時代の相違を捨象して、東欧社会主義諸国の経済システムに——研究課題に照らして——恒常的に存在しかつ共通するものに焦点を絞る。換言すれば、ここでは、諸改革が施される以前の伝統的経済メカニズムで機能する東欧社会主義経済の、「定型化された」理論モデルを扱うことになる。

本研究のベースは次の二冊の著書である。一つは小著『不足の経済学』〔5〕であり、いま一つはマルトシュ・ペーラと共同編集した『非価格制御』〔6〕である。本稿は、これら二冊の著書で展開されたアイデアのいくつかを、簡潔に呈示するものである。ここでは専ら散文形式で叙述されるが、対応する数学モデルは既述した二冊の著書に示されている。

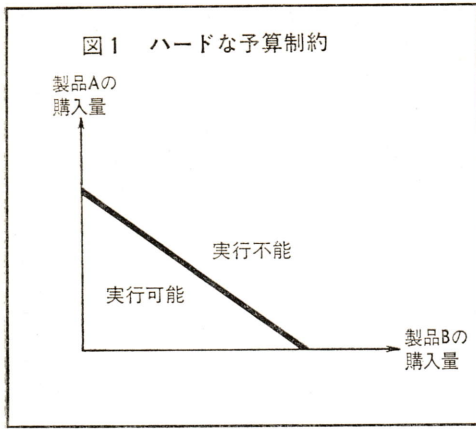
ハードな予算制約とソフトな予算制約

標準的なミクロ経済理論では、意思決定者は自己の予算制約の範囲内でのみ決定しうることが、公理の出発点の一つになっている(図1参照)。この公理は、ワルラス的な正統派ミクロ経済学においてのみならず、そこから派生した学派、たとえば不均衡理論においても、自明なものとなされている。この学派の人々は「非ワルラス経済学」の名称を好んで使い、クラウアー、レイヨンフーウッド、パロー、グ

ロスマン、マランヴォーがこの流派に属する。われわれは、以下では、この学派を「不均衡理論」と名づけよう。たとえば、不均衡理論の「祖」であるクラウアー〔2〕によれば、「どんな経済取引主体も、利潤からの受取りやその他の商品販売からの売上げによる資金繰りの計画なしに、商品の購入数量の計算を立てることができない」。すなわち、予算制約の存在は、「熱力学の第一法則のような物理学の基礎概念と同じように、経済学の基本的な約束事とみなすことができよう。……この種のもを前提しなければ、個人の意思決定過程の説明の拠りどころを、決定的に失うことになる」。

(注1) クラウアーはここではセイの原理について述べているが、引用から明らかのように、これは予算制約の存在を意味している。

しかし、本当に予算制約の存在は自明であろうか。また、それは熱力学の基本法則のように、一般的かつ絶対的な法則であろうか。そして、この公理を否定すれば、経済的意思決定者の行動を記述し説明する拠りどころを決定的に失うことになるであろうか。これらの問題に答えるために、予算制約の意味を新しい視点から検討することが必要である。



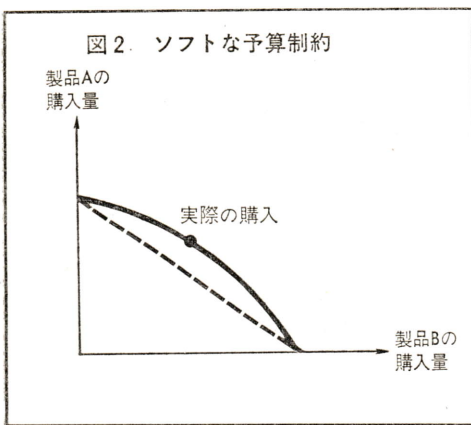
通例にしたがって、家計の決定から出発してみよう。ここでは、予算制約は単に事後の勘定報告ではなく、事前の行動制約でもある。消費者は、請求書の支払いを代わってくれる人がいないのだから、資金繰りのできる範囲内に支出を押さえることを強いられる。この認識が消費者の購入意図を制約するのであ

る。

ワルサスの伝統的ミクロ経済学も、不均衡理論も、予算制約の公理を何のためらいなしに企業に拡張する。近代資本主義の大企業についてさえ、このことの妥当性は疑わしいが、それは後にふれることにして、ここでは社会主義経済の公有企業にわれわれの注意を向けてみよう。実際のところ、社会主義企業でも貨幣で収入と支出を計算し、租税を納め、信用を受け取り、利子を付けて負債を返済している。あたかも予算制約が機能しているからのような印象を与えている。さらに、社会主義諸国ではいわゆる「独立採算原則」(売上げから支出をまかなうこと)が公けの原理として宣言されていることも、これをいっそう確証しているようにみえる。しかし、私見によれば——この問題では同僚研究者とも意見の相違があるのであえて第一人称を使うが——これは幻想にすぎない。事実、予算制約は拡張しうるのであり、図2で示されるように「ソフト」なのである。

いま、租税支払いの後に残る企業の売上げが生産費をカバーしない、と仮定しよう。たとえ大きな損失があり、かつそれが続くとしても、企業に金融的カタストロフィーをもたらすことはない。国家が企業を救済するだろう。さまざまな手段の利用が可能であり、ふつうそれらが結合されるが、そのうちの一つを利用するだけでも危機を脱するに十分である。

(1) 企業の製品価格を政府が設定する場合には、販売価格を、実際の生産費に調整することが、容認されよう。ある場



合にはこれが直接的な形態で行われる。つまり、既存の製品価格の引上げである。また、ある場合には間接的に、隠蔽された形態で行われる。つまり、旧製品の製造が停止され、それとはほんの僅かしか違わない新製品に代替され、より高い価格で販売される。

(2) 国家補助が企業に与えられる。これは目的を指定されて出されるが、恒常的なものである。これは特定製品の製造から生じた全企業の損失を補填する場合もあれば、一つの企業的全損失を補償する場合もある。しばしば、投資計画も、その計画進行過程でも、また事後的な損失補填としても、政府の補助を受ける。

(3) 企業は免税される。特定の企業や産業に対する特別の租税措置が導入されたり、租税支払いが延期されたりする。

以上の(2)と(3)の例示として、ハンガリーのデータをみてみよう。一九七九年にさまざまな名目で企業に与えられた補助額は、さまざまな名目で国营企業から控除された総額の三七％に達する。すなわち、国营企業のあいだで、大規模な再分配が行われているのである。

(4) ソフトな信用が企業に与えられる。銀行は、恒常的に収益を確保し金融的に良好な企業だけでなく、返済もままならぬ金融的に不良な企業にも、融資する。資金繰りが困難な場合には、返済の繰り延べが行われる。買い手企業が、勝手に支払いを延ばすことによって、売り手企業に信用を強制することもある。

以上の諸手段のうち、(1)は企業の損失を買い手に肩代わりさせ、(2)と(3)は政府に、(4)は銀行と売り手企業に肩代わりさせるものである。

予算制約の有効性、つまり意思決定者を捕捉する力は、期待と称すべき現象領域に属するものである。損失を被った時に企業が救済を当てにできればできるほど、予算制約はそれだけソフトになる。事実、ハードな予算制約は事前の行動制約である。これにたいして、ソフトな予算制約は事前の行動制約として機能せず(意思決定者の決定、選択、有効に制約しない)、単なる事後的な勘定報告になつてしまふの

である。

これまでの展開から明らかのように、「絶対」ソフトな制約とか「絶対」ハードな制約という極端なケースのみが存在するわけではなく、これら二極の間にはハードさとソフトさの全体尺度が存在する。この用語法にしたがえば、絶対的にハードな予算制約の存在を仮定している標準的ミクロ経済学は、一般理論ではなく特殊理論を扱っていることになる。ある経済システムがこの尺度のどこに位置するかは、適切な指標を用いて、観察可能でありかつ測定しうる。予算制約のソフトさやハードさは、主として二つの現象群に現われる。

その一つの現象群は、企業の存続である。つまり、継続的な損失は倒産すなわち企業の撤退を導くのか、それとも国の援助で補填され、企業の存続が保証されるのか、である。ハードな予算制約の場合には、収益か損失かは企業の死活問題になる。

いま一つの現象群は、企業の成長である。短期・長期の企業の収益と企業の拡張・発展の間には、どんな相関関係があるのか。投資の配分は収益性に依存しようか、それともそれとは独立しようか。

これら二つの尺度を適用してみると、東欧社会主義諸国の企業の予算制約はかなりソフトである、と定立されよう。これは単に財政・金融上の問題ではない。つまり、大蔵大臣や国立銀行総裁が寛容すぎるからではない。問題の原因はもっと根深いところにある。それは国家と企業の温情主義的関係に根ざしている。国家は企業を「自分の子供」のようにみなしている。だから、たとえ企業が自己の誤ちによって困難に陥つた場合でも、それ見捨てることはできないのである。諸困難が外的条件、たとえば交易率の悪化のような企業のコントロールを超える条件によって惹き起こされる場合には、国家の介入がいっそう正当化される。しかし、諸困難が変化する諸条件への素早いかつ柔軟な調整に失敗した結果だとしたら、いったい誰が「外的」条件と企

業自身の「内的」失敗との境界を厳密に引けるであろうか。企業の態度は両面性をもっており、一方でスポンサーを拒否しながら、他方で国家補助を望んでいるのである。どんな損失でも国が自動的に補填するという認識が、企業に安心感を与えているのである。

以上に述べたことは社会主義経済一般に当てはまるのであるが、ハードさやソフトさの度合いはけっして一様ではない。

——国ごとに相違している。分権化改革の結果、他国に比べてハンガリーの予算制約は幾分ハードになっている。ユーゴスラヴィアの状態も、他の社会主義国と異なっている。

——セクターごとに相違している。中央計画で優遇措置を受けているセクターの予算制約はよりソフトであり、中央計画で常に無視されているセクターのそれはよりハードである。

——所有形態ごとに相違している。国有企業の予算制約はよりソフトであり、協同組合企業のそれは幾分ハードである。

——企業規模ごとに相違している。大企業とりわけ巨大企業の予算制約は、小企業に比べて相対的にソフトである。さらに、社会主義国では生産の集中度が高いことも、付言しておかなければならない。

本稿のテーマは社会主義経済にかんするものであるが、ここで資本主義経済についても若干のコメントをしておきたい。

——国有企業の予算制約はかなりソフトである。国有化は、多くの場合、損失企業の存続を目的としている。スカンジナビア諸国の著作に、興味深い事例がみられる。エリアソン・ウサンダー〔3〕の研究は、スウェーデンの国营産業を扱ったものであり、「勝者を選ぶか、敗者を救うか」というタイトルそれ自身が、問題の本質を明瞭に示している。

——国家ないし地域共同体がファイナンスする投資では、製造・交通・文化・保健・軍事のプロジェクトにかかわらず、常に予算制約が破られる。コンコルドの開発物語はいまや古典的事例になった。西ド

イツの週刊誌『シュピール』〔10〕の論文タイトル「公共プロジェクト計画者の驚嘆すべき恒常的計算違いによって、その計画が高くつくものになるとしても、誰が困ろうか」も、引用するに値しよう。

——多くの諸国では、私有企業が金融的困難に陥った場合でも、国家が救済することもある。直接的な国家補助を与えたり、市中銀行の融資に国家保証を付けたり、困難に陥った企業防衛の保護策を講じたりする。

——最後に、最も重要なことであるが、インフレ期待それ自身が予算制約の有効性を損なう。いかなる理由でコストが上昇しようとも、インフレ過程のなかで販売価格を調整できることがわかれば、企業の意思決定者の行動がこれに大きく影響される。

資本主義経済においても、これからの現象は政府や中央銀行の経済政策決定によって生じるものではない（もちろん、その拡がりの程度を決めるが）。その根源は、ここでも、より根深いものであり、社会構造と国家の役割の変化に関連している。この問題領域の歴史的・社会学的・政治学的分析は、本稿の課題を超えるものである。

現象それ自身は周知のものであり、政治家の間でも新聞でも繰り返し論議されており、ガルブレイスからフリードマンにいたる数多くの経済学者によって学問的に検討されてもいる。しかし、ミクロ理論経済学は適切な結論を引き出してはおらず、予算制約公理の正当性を頑強に主張しているようにみえる。^(注2) 日常経験と公理的基礎の間には、大きなギャップがある。まさに、この視点から理論を修正すべき時にあるといえよう。

(注2) 同じことは、より正統派的なワルラス的数理経済学にも、また不均衡理論の著作にも言えよう。前者に属する最近の著作には、ポストレイヴィテリッシュマイダー〔9〕があり、後者のそれには、マランヴォー〔7〕の著書とベナシー〔1〕のサーベイ論文がある。

いま一つコメントしておく、この問題の視点からみた資本主義経

済と社会主義経済との違いを、曖昧にたくはしない。資本主義経済の広範な領域（多数の国で経済の圧倒的部分）では、企業セクターの予算制約も非営利団体のそれも、未だかなりハードであるのに対し、社会主義経済では——例外はあるものの——かなりソフトな予算制約が一般的である。これらのことは、問題それ自身が一般的なものであるという事実を、何ら変えるものではない。つまり、経済学は「ハードな」予算制約の存在を先験的に前提することで満足してはならず、常にその前提を吟味しなければならない。そして、現実を可能な限り反映するように、予算制約のハードさないしソフトさの実際の程度を、理論分析の基礎に据えなければならないのである。

価格反応性——価格弾力性の一般化

需要・供給関数について伝統的なミクロ経済学が教えていることすべてが、「ハードな」予算制約に基づいている。出発的諸仮説のなかからこの公理が取りはずされると、需要・供給関数にかんする通例の諸仮説が成り立たなくなる。

社会主義経済でも、家計の予算制約はハードである。したがって、以下では、生産企業の行動だけを分析しよう。とくに限定しない場合でも、「需要」とか「供給」は常に企業セクターのそれを指すものとする。

まず、短期の需要関数の問題をみてみよう。図1をもとに図3を描いてみた。ここでは、他の条件を不変として、製品Aの価格が上昇したことが想定されている。その結果、予算制約によって境界づけられる集合は、より狭くなった。つまり、以前の需要ベクトル d_1 が別の需要ベクトル d_2 によって、代替されなければならない。新しい需要ベクトル d_2 は新しい予算線上（あるいはそれより下）に位置しており、ここでは製品Aにたいする需要が以前に比べて小さくなっている。この

需要削減を論理的に導出する際には、意思決定者の最適化行動を前提する必要はなく、予算制約がハードであることを前提すれば十分である。

次に、図2をもとに、ソフトな予算制約のケースを描いたのが図4である。ここでは、製品価格が上昇したとしても、意思決定者はそれへの適応を強いられることはない。需要は不変のままである。したがって、実際の購入が需要どおりに行われれば、事前の制約を超えてしまう（予算制約が事後的に調整されるという期待に基づいて）。

図5は、予算制約や代替問題ではなく、需要関数そのものを描いたものである。最下位の需要関数はハードな予算制約下のもので、周知の右下がりの曲線になっている。最上位のそれでは需要が価格反応的ではなく、直線で描かれている。この両極端のケースの間に、中間的ケースが示される。

価格に反応しない需要は不定になるわけではない。社会主義経済では、さまざまな説明変数が組み合わされて、投入財に対する企業の需要を決定している。とにかく、たとえ投入財の相対価格が説明変数を構成しているとしても、その効果はきわめて弱いのである。

そこで、価格反応性概念を導入してみよう。これは価格弾力性に関連したカテゴリであり、ある意味ではその一般化である。価格弾力性は部分的な指標であり、一製品ないし集計製品に対する需要が、それらの価格変化にどう作用するかを示すものである。ふつう当該製品価格の作用弾性と代替製品価格の作用弾性を区別するが、いまもしあるシステムAにおける個々の（自己および交差）価格弾力性の絶対値が、すべて、システムBのそれより小さいとすれば、システムAの価格反応性はシステムBのそれより弱いと言える。自動車運転手の事例でみてみると、運転手は赤信号や停止標識あるいは別の車のクラクションにそれぞれ異なる敏捷性を発揮する。しかし、もし彼が強い精神安定剤を服用すれば、それぞれのシグナルに対して、遅くかつ弱く反

応しよう。精神安定剤が彼の反応を鈍らせるのである。予算制約のソフト化も精神安定剤と同じ作用をもつ。つまり、経済管理者がいかなる価格シグナルにも頓着しなくなる。価格反応性の度合いは、観察・測定可能な操作のカテゴリである。しかし、ここでは測定問題に立ち入ることはしない。

東欧の社会主義経済では、予算制約のソフトさ、広範にわたる慢性的不足、投入財購入者たる企業の低価格反応性が、同時に原因でもあり、結果でもある。つまり、これらの現象は相互に補強し合っている。

もし予算制約がソフトであれば、企業の需要には有効な資金制約がないことになる。企業セクターの投入財需要は、經常生産の部面でも、投資の部面でも、「疾走」するようになる。これが不足現象の基本的な説明である。そして、慢性的超過需要が半永久的なものになれば、買い手としての企業は、コストに無頓着に、必要なものを獲得しようとする。不足のゆえに、企業は常に強制代替を行う。製品Aが高価になったから製品Bに代替するのではなく、Aが入手できないので、やむなくBを選択するのである。かくして、製品Bも不足しはじめ、不

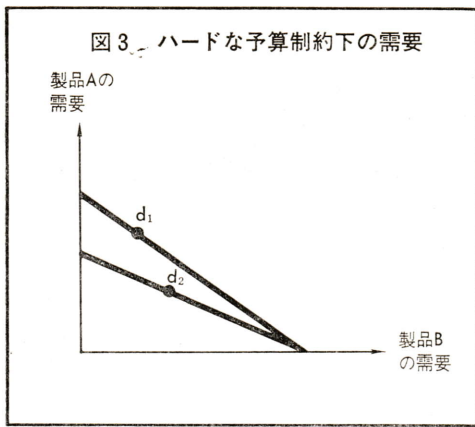


図3 ハードな予算制約下の需要

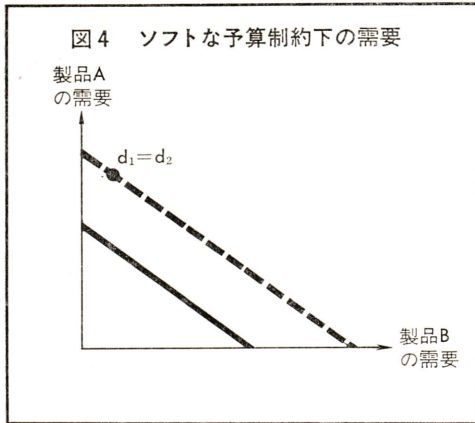


図4 ソフトな予算制約下の需要

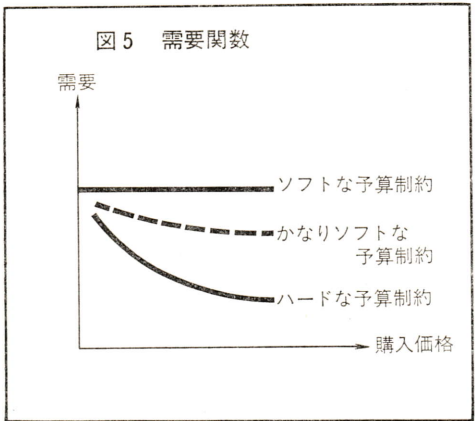


図5 需要関数

足現象が波及し、それに伴い価格および費用の反応性がさらに弱くなる。これらすべてのことが一定部分の企業の費用上昇をもたらせば、損失補填や既述した予算制約ソフト化の諸方策への圧力が強まる。このように、これら三つの現象は自生的なものであり、悪循環を形成している。

価格反応性は広義かつ包括的なカテゴリである。したがって、問題のあれこれの側面を正確に叙述するためには、さまざまな限定が必要になる。

——需要面と供給面、つまり投入面と産出面では、反応性が異なる。社会主義企業は、一般的には価格反応性がきわめて弱いのであるが、投入面より産出面に僅かばかり強く反応する。これは多種の要因が産出増へと駆り立てていることによる。ほとんどの東欧社会主義国では、集計的数量指標で産出が測られる。したがって、適切な選択をすれば同一資源からより大きな集計生産額を産み出すことができるので、種々の代替製品の相対価格に着目することが得策になる。慢性的「売り手市場」では、生産者—販売者側には選択の余地があるのに対

し、買い手側は需要・購入を供給に強制適応させられる。

——短期の決定と長期の決定では、反応性が異なる。長期より短期の方が、僅かばかり強い。投資計画をもっている企業は、計画が着手されれば必ず最後まで完成され、最終的に企業の存続が保証されると期待している。借入金の利付返済を含む費用が当初計画より高くなつたとしても、この投資から産み出される製品価格を調整したり、たとえば恒常的な補助のような方法で損失を補填しうるのである。技術の選択ではさまざまな配慮がぶつかりあう。一方には近代技術に対する経済・技術管理者の選好があり、他方には最先端技術の輸入に必要な外貨の不足のように、「数量シグナル」で実感される現在および将来における稀少性がある。しかし、費用計算への配慮はとるに足らないのである。

——さらに重要な視点は、価格シグナルに対する作用の動態ないし時間強度である。投入—産出結合の実際の調整は長時間を要する。したがって、作用は一定のラグを伴って現象せざるをえない。他方、時間の経過は作用を鈍らせる。価格上昇に際して、企業は即座に需要を削減しよう。しかし、たとえ調整に失敗しても、損失は後で何とか補償されるので、安心してしまふ。

——最も重要な問題の一つは、価格変化が国内で生産・販売される製品に生じるか、それとも輸出ないし輸入製品に生じるかである。前者については無視しうるが、後者はとりわけ輸出入を取り扱う貿易企業に大きな作用する。輸入財の利用企業や輸出財の生産企業に対しては、あまり強く作用しない。なぜなら、これらの企業が獲得するさまざまな補助、租税、関税、奨励金などの相殺効果が、この作用を鈍らせるからである。

——最後に、最重要の限定は、誰の反応性を、つまりどの意思決定者の反応性を対象とするかである。社会主義経済では、多段階の制御システムが機能している。企業の現実行動では、制御のさまざまな段

階(中央・中間機関・企業)における諸決定の効果は、結合されて現われる。

ここまで強調されたことは、国内通貨にかんする企業の予算制約がかなりソフトなことであった。しかし、ここで経済には実際にハードな予算制約が存在することを付言しなければならない。それはハードカレンシーでの国際収支である。これは暫くは外資の導入で凌げるが、最終的には負債の制約にぶつかる。この制約が貸し手によって設定されるのか、それとも負債の累積を恐れる借り手自身を設定するのか(相互に関連し合うが)は、また別の問題である。ここでは、政府や中央計画機関がこの予算制約を実際にハードなものとしており、それゆえ輸出入価格の変化への適応を余儀なくされることを指摘しておけば、十分であろう。したがって、「中央」は世界市場価格に対して十分な反応性を有している。問題は、中央のこの価格反応性がどの程度まで「分権化」され、下級の経済管理者に伝達されるかである。この後者の予算制約がソフトであれば、国際収支上の諸困難は中央が解決すべきものに留まるであろう。つまり、企業がこの諸困難を感じとることを保証するような自動的メカニズムがないのである。

「社会主義経済において」貨幣が重要な役割を担っているかどうかをめぐって、長い論争が続いている。私見によれば、その回答はまさにこれまで議論してきた問題にかかっている。つまり、もし企業の予算制約がソフトであれば、また慢性的な売り手市場があり、かつ企業が価格反応的でないならば、生産分野における貨幣の役割は受動的なものである(ここでは家計の行動に対する貨幣の影響を無視する)。企業の予算制約がハードになればなるほど、またその行動が価格反応的であればあるほど、貨幣の役割はそれだけ能動的になる。この単純な関係が示すように、予算制約の「ハードさ」や「ソフトさ」の研究は貨幣理論にとって重要な意味をもつていよう。

社会主義国の経済学者の間では、最も適切な為替レートの設定や、

輸出入製品の最適決定をめぐって論議がある。これらがいへん重要な問題であることを否定するものではないが、しかし主要問題である

とは言えない。企業の価格反応性が弱いかぎり、どんな為替レートも、またどんな価格形成原理も、世界市場価格シグナルを適切に生産分野に伝達することはできない。主要問題は、国家が全体の保険機関たる役割を果たし続けるべきか否か、である。交易条件が悪化すれば生活水準や成長に悪影響を及ぼすのであるから、この保険料は国のすべての成員によって支払われると言えよう。世界市場の悪化という「事故」に出会った企業を、この保険料で補償するわけである。この「保険機関」機能は、間違いなく経済的安定性を増進させよう。すべての企業の存続を保証しているだけでなく、すべての職場の確保をも保証しているからである。こうして、将来の不確実性が減じられ、投資意欲を、したがって成長を刺激する。と同時に、「変化する世界市場状態への適応の失敗が企業に重大な打撃をもたらす」という最も重要な企業動機が、失われる。まずい適応が惹き起こす損失は社会全体によって償われる。かくして、住民が「保険機関」に支払う高い「保険料」というわれわれの思考の出発点に戻ったわけである。

東欧では、長い間、弱価格反応性の問題は「漠然とした」もので、経済実務家の間で議論されることはあっても、理論経済学に取り込まれたことはなかった。価格がどのように決定されているかや、規範的にどのように決定されるべきかを扱った著書や論文は、数多くある。さまざまな見解や学派が興味深い論議を展開している。しかし、そもそも価格が効力を有しているかどうか、またそうであるならどの程度の強さを扱った文献は、東欧社会主義国にはほとんどないのである。

資本主義企業についても、経済学がその価格反応作用を十分に認識しているとは思わない。つまり、教科書通りに振舞うとすれば、企業はどのように反応するだろうか、が問題ではなく、資本主義企業の実

際の価格反応性がどの程度の強さをもっているかが問題なのである。

数量シグナルの果たす役割

社会主義経済では、非価格シグナルないし数量シグナルが基本的な役割を果たす。

組織化された「公式の」情報フローも、この一つを構成する。中央から中間制御機関へ、またそこから企業へと、主として産出目標や投入割当の形態をとる指令が「下方へ」伝達される。これらは物理的単位で与えられるが、集計的な数量指標として与えられる。この後者の場合には、数量と価格の積で集計されるので、いわば境界上のケースと言えようが、「数量」シグナルのなかに算入しても問題ないであろう。なぜなら、価格はここでは単なる集計ウェイトにすぎず、この機能においては、価格は市場状態や需給関係、あるいは資源・財・サービスの稀少性についての情報を伝達するものではない。

他方、組織化された「公式の」情報フローには、企業から中間制御機関へ、またそこから中央へと、数量シグナルが「上方へ」伝達される。事前の指令や投入・産出計画の実績報告や、将来の計画産出量提案、さらにはさまざまな資源要求などが、このシグナルを構成する。「公式の」数量シグナルの役割については、社会主義国の経済メカニズムを扱った文献で周知の事柄なので、ここで詳細にふれる必要はないだろう。多くの人々は、計画経済の意思決定システムが、専ら「指令↑報告・提案」の情報フローのうえに構築されていると考えている。しかし、実際には、その他多くのシグナルも作動している。あるものは既述した情報を補足したり、支持したりする。またあるものは、それらの情報と対立し合い、それらの効果を修正する。完全を期さないで、いくつかの特徴的な事例を挙げてみよう。

資本主義経済では、余剰ないしスラックの数量シグナルが重要であ

る。どこにどれだけの失業や売れ残り在庫があるかや、どこに未稼働の生産能力があるかなどが、それである。他方、われわれの経済では、不足シグナルが特別の重要性をもっていることが証明される。以下の事例のように、不足シグナルは経済制御のすべてのレベルで反作用を惹き起こす。たとえば、ある製品の行列が通常より長くなったり短くなったりする場合、「資材不足から必然的に生じる」受注残高や受注拒否率が正常な水準より高くなったり低くなったりする場合、あるいは生産者・販売者の産出財ストックが異常なテンポで増加したり減少したりする場合に、反作用が生じるのである。「利用可能な財の配分」が経済学の古典的問題だとすれば、われわれの経済には——この古典的課題を補足するものとして——「不足の配分」という新しい問題が生じているのである。不足シグナルが作動すると、意思決定者は不足の強度が通常の水準に満たないところから資源を吸い上げ、不足がとくに強い部面へそれを移し、不足現象がある程度「平準化」するわけである。不足シグナルに基づく再配分決定は、企業の内部から、各々の経済部門・亜部門の管理や中央計画にいたるまで、すべての経済制御レベルで行われる。^(注3)

(注3) 筆者は、シモノウィッチと共同で、孤立・分権化された経済意思決定者が専ら数量シグナル(主として受注残高にかんする情報)によって誘導されるような、 n セクターの経済モデルを作成した。強い単純化の仮定を伴ったこの数学モデルによって、不足シグナルで誘導される経済が作動かつ成長可能であり、さらに自己制御しうることが示される。そして、システムを構成するセクターのいくつかで不足が「強くなりすぎ」たり「弱くなりすぎ」たりする場合には、システムは「正常な不足」で特徴づけられる経路へ自らを誘導する(文献「6」の第三章を参照)。

とくに強調すべきシグナル群は、ヒルシュマン「4」の言う「声」^{ボイス}である。意思決定者は無声の数字(価格であれ非価格数量であれ)に影響されるだけでなく、生きた人々の言葉によっても動かされる。

意思決定者の机上には、数量的な計画値や、価格を用いて計算した

効率性や収益性の算定値がある。また、そこには電話もある。誰が彼らに電話するかや、あれこれの選択肢を選ぶようにどんな圧力がかけられるかによっても、多くのことが決まってくる。つまり、「公式に」提出される計画だけでなく、説得や「ロビー活動」もまた存在するのである。

ここで、不平や抗議の声の効果についても、ふれておかなければならない。買手は一定の財が入手不能であることに苦情を訴え、住宅申込者は待機時間があまりに長いことに不満を言おう。工場の管理者や技術者は、資材、部品、専門家の不足に不満であろう。これらの現実の分析は、われわれの専門領域から政治社会学や社会心理学へと、導びこう。これは、たとえば、「送信器」の出力と「受信器」の感度が何に依存しているか、というような問題である。つまり、困難に遭遇した人がその不満を述べることができるか否か、またあえて述べようとするか否か、そして意思決定者がそのシグナルを聞く耳をもっているか否か、またもととしてしているか否か、である。もしこれができるならば、このシグナル体系はある程度まで通常の経済的情報(価格や数量的経済データ)に代替しよう。もしこれができないならば、経済管理はシグナルやフィード・バックがない状態におかれよう。

ここで、われわれはすでに非価格シグナルの重大な問題の一つに直面している。それは比較の難しさである。価格計算の測り知れないほどの利点は、その簡単な比較可能性およびそれに付随する客観性にある。誰が計算しても、一〇〇〇ドルは一〇〇〇ドルである。しかし、社会的損失や犠牲が「声」によって伝達される場合には、そのシグナルにどれほどのウェイトを与えるべきかという問題が生じてくる。なぜなら、抗議の声は応々にして誇張されやすいからである。あるいは逆に、謙譲や憶病のために十分に問題が明らかにならない場合もある。したがって、この種の情報を利用する人は、あれこれの通報者の言葉にどれほどのウェイトを置くかを、主観的に判断することにな

る。

いま一つ重要な問題は、情報とインセンティブとの関係である。ハードな予算制約のもとでは、可能な限り価格シグナルを考慮することが、意思決定者の明確かつ直接的な利害に結びついている。そうしなければ、敗者になるからである。もちろん、非価格情報を無視すれば同様の結果をもたらそうが、しかしその連関は単純明瞭かつ自動的なものではない。

第三に重要な問題は、前項と密接に関連している、シグナルの事前的性格と事後的性格である。価格シグナルの事後的性格は、その弱点として正しく指摘されている。価格は事後の市場状態に対して反応するのであり、あまり伸縮的でない場合にはかなりのタイム・ラグを伴う。この後に、漸く、数量、需要、供給が価格に適応し始めるのである。数量的計画の潜在的利点の一つは、予想される事態を事前に測り、その分析から行動計画を導きうることである。しかしながら、この潜在的利点を実際の計画化において十分に利用されていないことを、認めなければならぬ。それは、利害関心やインセンティブという動因の面で、弱点をもっているからである。重大な損失やカストロフィーの報告を受けてから、漸く意思決定者が数量シグナルに反応する事態は、しばしばみられるところである。システムのあれこれの経済過程が一定の許容限界にぶつかった後で、漸く必要な措置をとるのである。ハンガリーでは、一九六〇年代に、多くの経済学者が労働力準備の枯渇の間近いことを予測した。しかし、この予測は、この時期に開始された投資の技術選択や、旧式設備の廃棄率に何のインパクトも与えなかった。数百数千の経済管理者は、潜在的予備が実際に枯渇してしまい、労働力不足が慢性化し、したがって技術選択に際して根本的な転換が必要であることを実感するのに、労働力供給の壁にぶちあたるまで進まねばならなかった。

社会主義国の経済科学は、数量シグナルの役割、とりわけ非公式情

報の役割の探究という大きな課題を抱えている。しかし、本稿の前段でもふれたように、これが社会主義経済のみの問題でないことを、付言しておきたい。ケインズにしても、また七〇〇八〇年代の不均衡理論にしても、数量シグナルの重要性に注意を喚起している。しかし、今日の資本主義経済で数量シグナルが実際にどんな役割を果たしているかは、未だ明瞭になっていないと言いがたい。一例を挙げると、資本主義国のエネルギー消費において、価格シグナル（石油の暴騰）の「純粋」効果がどれほど作用し、数量シグナル（石油供給の将来的下降の期待効果や、これに関連する石油輸出禁止の脅威や産油国の掌中にあるという状態）の効果がどれほど作用しているかは、明らかに言えるとは言えない。このほかにも、経験的・統計的検討や理論的分析の双方によって解明されなければならない、多くの問題がある。

おわりに

最後に、一つだけコメントしておきたい。「はじめに」で明らかにしたように、本稿では東欧社会主義経済の「定型化された」一般モデルを視野におき、ハンガリー経済の特徴にはふれないできた。さらに、本稿が記述的分析に専念し、規範理論や実際の提案の作成を目指すものでないことも、強調された。しかし、最後にここで、ハンガリー経済が直面している課題について、若干の見解を明らかにしたい。

ハンガリーは一九六八年に経済改革の道を歩み始めた。この道は真っ直ぐなものではなく、前進や停滞、あるいは廻り道の時期を繰り返してきた。重要な側面で、大きな変化が生じたことは事実である。企業は、何よりもまず、短期の決定においてより自立的になった。しかし、金融面で、企業は引き続き中央や中間機関に大きく依存している。本稿の用語を用いれば、「企業の予算制約はかなりソフトなままに止まっている」ということになる。したがって、価格シグナルに対

する企業の反応性も、やや強まったとはいえず、未だかなり弱いと言え
る。

多くの社会主義国でわれわれの改革が一つの模範例として指摘され
ることは、ハンガリーの経済学者にとって、耳触りのいいことであ
る。しかし、少なからぬ経済学者が——私もそのうちの一人であるが
——われわれの到達点が不十分であると考えている。価格効果を強め
るために、一九七九—八一年にかけて若干の重要な措置がとられた
が、これも未だ十分ではない。一九六八年にハンガリー経済が歩み始
めた道を、揺らぐことなく着実に進んでいくことが、望まれるのであ
る。

(注4) この見解は広く支持されており、ニヒルシホとタルドシホの論文
[8]も明瞭を示されている。

- [1] Benassy, J. P., *Developments in Non-Walrasian Economics and the
Microeconomic Foundations of Macroeconomics*, mimeographed,
CEPREMAP, Paris, 1980.
- [2] Clower, R., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical
Appraisal," in Hahn, F. H.-Brechling, F. P. R. eds.: *The Theory
of Interest Rates*, Macmillan, London, 1965.
- [3] Eliasson, G.-Ysander, B. C., *Picking Winners or Bailing Out Los-
ers*, mimeographed, Industrial Institute for Economic and Social
Research, Stockholm, 1981.
- [4] Hirschman, A. O., *Exit, Voice and Loyalty*, Harvard UP, Cambr-
idge, 1970.
- [5] Kornai, J., *Economics of Shortage*, North-Holland, Amsterdam,
1980.
- [6] Kornai J.-Martos B. eds., *Non-Price Control*, North-Holland and
Akadémiai Kiadó, Amsterdam and Budapest, 1981.
- [7] Malinvaud, E., *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Black-
well, Oxford, 1977.
- [8] Nyers, R.-Tardos, M., "What Economic Development Policy

Should We Adopt?," *Acta Oeconomica*, Vol. 22, 1979.

[9] Postlewaite, A.-Schmeidler, D., "Approximate Walrasian Equili-
bria and Nearby Economics," *International Economic Review*,
Vol. 22, 1981.

[10] "Wen kümmert das, wenn es teurer wird," *Spiegel*, No. 7, Feb-
ruary 9, 1981.

（本論文は国際経済学協会（IEA）のアテネ大会（一九八一年）に
提出されたものである。邦訳にあたっては、著者から送られた英文の
報告とハンガリー語原稿の双方を、参照した。）